



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月5日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL http://www.amagasa-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天笠 竜蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鈴木 親 TEL 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	5,187	△9.4	11	△95.4	△37	—	△55	—
28年1月期第3四半期	5,728	△1.3	239	△29.4	244	△21.8	91	△50.9

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △89百万円（一） 28年1月期第3四半期 117百万円（△38.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	△29.68	—
28年1月期第3四半期	49.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	6,071	1,984	32.7	1,065.07
28年1月期	5,744	2,103	36.6	1,129.18

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 1,984百万円 28年1月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,585	△5.0	△105	—	△160	—	△141	—	△76.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期3Q	1,920,000株	28年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	56,800株	28年1月期	56,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期3Q	1,863,200株	28年1月期3Q	1,863,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向が引き続き強く低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高5,187百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益11百万円(同95.4%減)となりました。また、直営店6店舗の退店決定に伴い営業外費用及び特別損失の計上を行ったため、経常損失37百万円(前年同期は244百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円(前年同期は91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売において引き続き苦戦し、前年を大きく下回りました。その結果、売上高は1,953百万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は385百万円(同15.6%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSピオレ明石店、イオンモール水戸内原店、イオンモール名取店、セブンパークアリオ柏店、シャミネ松江店を新規に出店した一方、JELLY BEANS渋谷パルコ店、調布パルコ店を閉店いたしました。直営店舗数は増加しましたが、既存店の売上高が前年同期比13.1%減、百貨店向け販売においても同8.2%減となりました。これらの結果、小売事業における売上高は2,919百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は210百万円(同47.9%減)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、通販サイト向け販売が前年を上回ったことから、売上高は314百万円(前年同期比5.8%増)となったものの、人件費等の増加により営業利益は44百万円(同13.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,482百万円(前連結会計年度末は2,116百万円)となり、365百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(917百万円から1,163百万円へ246百万円増)、商品在庫の増加(396百万円から617百万円へ220百万円増)及び現金及び預金の減少(781百万円から647百万円へ134百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,589百万円(前連結会計年度末は3,627百万円)となり、38百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(147百万円増)、減価償却による減少(163百万円減)及び差入保証金の増加(27百万円増)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,028百万円(前連結会計年度末は1,767百万円)となり、260百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(551百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(745百万円から836百万円へ91百万円増)、未払金の増加(172百万円から233百万円へ60百万円増)及び支払手形及び買掛金の減少(732百万円から277百万円へ455百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、2,058百万円(前連結会計年度末は1,873百万円)となり、185百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,608百万円から1,820百万円へ211百万円増)、退職給付に係る負債の増加(112百万円から124百万円へ11百万円増)及びリース債務の減少(137百万円から100百万円へ37百万円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,984百万円(前連結会計年度末は2,103百万円)となり、119百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上55百万円による減少、配当金の支払い29百万円による減少及び為替換算調整勘定の減少(34百万円から13百万円へ20百万円減)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、本日(平成28年12月5日)付公表の「営業外費用および特別損失の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,960	647,549
受取手形及び売掛金	917,673	1,163,793
商品及び製品	396,486	617,272
その他	22,958	56,577
貸倒引当金	△2,300	△3,000
流動資産合計	2,116,778	2,482,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,460,886	1,440,302
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	63,447	66,331
有形固定資産合計	3,053,680	3,035,981
無形固定資産	169,870	161,196
投資その他の資産	※2 403,998	※2 392,086
固定資産合計	3,627,549	3,589,264
資産合計	5,744,327	6,071,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732,734	277,407
電子記録債務	—	551,684
1年内返済予定の長期借入金	745,059	836,414
未払法人税等	7,562	—
賞与引当金	—	42,105
返品調整引当金	9,700	11,900
その他	272,157	308,568
流動負債合計	1,767,212	2,028,079
固定負債		
長期借入金	1,608,936	1,820,250
退職給付に係る負債	112,113	124,094
その他	152,159	114,577
固定負債合計	1,873,209	2,058,921
負債合計	3,640,422	4,087,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,567,594	1,482,481
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	2,035,237	1,950,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,584	21,104
為替換算調整勘定	34,082	13,227
その他の包括利益累計額合計	68,667	34,331
純資産合計	2,103,905	1,984,455
負債純資産合計	5,744,327	6,071,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,728,486	5,187,444
売上原価	3,500,984	3,098,136
売上総利益	2,227,501	2,089,307
販売費及び一般管理費	1,987,836	2,078,194
営業利益	239,664	11,113
営業外収益		
受取利息	2,021	1,025
受取配当金	1,013	1,200
受取保険金	25,005	—
その他	4,486	3,944
営業外収益合計	32,527	6,169
営業外費用		
支払利息	22,920	15,525
退店違約金	—	34,887
その他	5,133	3,951
営業外費用合計	28,054	54,365
経常利益又は経常損失(△)	244,138	△37,081
特別損失		
減損損失	14,457	30,071
下請代金返還金	62,040	—
その他	—	1,686
特別損失合計	76,498	31,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	167,639	△68,839
法人税等	76,139	△13,537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,499	△55,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	91,499	△55,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,499	△55,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,302	△13,479
為替換算調整勘定	△2,018	△20,855
その他の包括利益合計	26,283	△34,335
四半期包括利益	117,783	△89,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,783	△89,638
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。